

原発事故被災地南相馬市、浪江町視察報告

日本共産党横浜市会議員団



- 実施日 2013年11月20日(水)～21日(木)
- 視察先 福島県南相馬市、浪江町
- 参加者 岩崎ひろし、あらき由美子、白井正子、古谷やすひこの各市議
随員3人

●視察目的

2011年3月11日の原子力発電所事故から2年9か月が経過したなか、避難生活を余儀なくされている方はいまでも15万人にも及び、過酷な日々を強いられている。原発の安全神話は崩壊し、経済性も疑問視され、核のゴミの処分方法も未確立のなかで、原発依存からの脱却は公論となっている。原発事故による被害を直視すれば、原発と人類は両立できないことは明らかである。

しかし、国は、電力の安定供給、燃料費の抑制、地球温暖化防止を理由に、原発回帰に前のめりとなっている。

地方自治体の第一の責任は住民の生命財産を守ることである。この責任を果たすためには原発をなくすしかないとする「脱原発をめざす首長会議」に横浜市長も加わることで、市として原発ゼロ宣言を行うよう議員団として求めているところである。同会議は、取り組むテーマの第一に福島原発事故の実態把握をあげているが、これは地方議員の責務にも相通ずるものである。放射能汚染の影響の深刻さ、被災地住民の避難生活の実情、行政の取り組み状況などは、現場に行かない限り、なかなかわかりづらいのが現実である。

横浜市は、原子炉を搭載する米海軍空母の母港となっている横須賀基地の隣市であり、過酷事故の危険に常にさらされている。しかし、横浜市は、その危険について、市民への広報も避難対策を行っていない。原子力事故の悲惨さを説得力をもって市民に訴えることがいよいよ必要となっており、党議員団がその役割を果たすことがますます重要となっている。

こうした問題意識から、今回の視察を計画したものである。

なお、各所での放射線量は、HORIBAのRadi ガイガーカウンターで測定した。

第1日目：11月20日（水）南相馬市と浪江町の被災地域を視察

☆福島駅近くのレンタカー店からスタート。店の前で放射線量測定《0.595 μ Sv》、道路のみぞに置くと《0.88 μ Sv》

写真 1

☆南相馬の「道の駅・南相馬」に向けて川俣町を抜け、飯館村に入る。

飯館村は年間50mSv以上の帰還困難区域と年間20～50mSvの居住制限区域、年間20mSv以下の避難指示解除準備区域に分割されている。

車で通り抜けたのは、ほとんどが居住制限区域である。車中で《0.8～0.9 μ Sv、7.008～7.884mSv》を測定する。除染作業が行われているところも（写真1）。



田畑の草刈りがけっこう実施されているが、作物栽培はなし（写真2）。

車中で《0.4～0.2 μ Sv》の地域に入ると、居住されている姿、畑での栽培も見られる。街中も人の姿がある。

写真 2



写真 3



☆道の駅「南相馬」で、南相馬市議員渡部寛一さんにお会いする。ここで昼食。

食堂が大変賑わっている。渡部市議から「仮設住宅等で家族がばらばらにいらしている
ので、食堂が営業しているここで会い、一緒に食事する場所になっていて、賑わっている」
と伺う（写真3）。

☆南相馬市小高区に向かう。渡部市議からの聞き取り（車で移動しながら）。今日で55回目の
視察案内との事。道の駅「南相馬」に隣接する市立病院は、避難してしまった若い看護師
が放射能汚染を恐れ戻ってこないで、看護師不足が深刻で、入院患者を制限している。
車中《0.19 μ Sv》。

☆小高区は浪江町と隣接しており、福島第一原発から20km圏内に町のほとんどが入っている。
現在、帰還困難区域・居住制限区域・避難指示解除準備区域に分割されている。

南相馬市は横浜市とほぼ同面積の広さがある。飯館村同様に3分割の区域があり、さら
にその対象になっていない地域もあり、全体が4分割されている。

☆小高区内では、津波は、旧国道（6号線）とほぼ並んで通っている鉄道（常磐線）までで
ほとんど止まった。そのため、線路の西側にある小高駅も南相馬市役所・小高庁舎も津波
の被害にはあっていない。町の中の家々は地震で傾いたまま朽ちていつている（写真4、
5）。

写真 4



写真 5



☆小高駅には、駐輪場にぎっしりの自転車がそのまま置かれている（写真6）。生徒たちはこの駅から二つの高校に通っていた。自転車をとりきた人はいないと渡部市議。

写真 6



☆浪江町に隣接している小高

区へ入る。海岸に近い地域での説明。福島第一原発の煙突が見える。（写真7）

地域住民による農地の草刈りが行われている（写真8）。国の予算で農地復興組合が行っている。日当1万2000円は満額本人に手渡される。

写真 7



写真 8



震災関連死は主たる生計者なら500万円、家族は200万円の弔慰金が出る。しかし、お金の問題ではなく原発の関連死と認めてほしいと裁判に訴えている住民もいる。

相馬市人口3万7000人で関連死は25人。浪江町は人口2万5000人に対して関連死200人。浪江町での関連死がいかに多いかが分かる。

☆残された家が見えるが、60戸の集落で残ったのは3戸（写真9）。また35戸全滅の集落も。セイタカアワダチソウがぼうぼうと生えており、船が打ち揚げられたまま。本来は海岸線には松林が植えられていたが、残っているのは2本（写真10）。

☆ 海岸の側での説明。184haの農地は新しくつくられた農地で、常時ポンプで川の水を海に出し、海との間で水門を管理していた。大震災時水門を閉めたために川の水が溢れて、さらに津波が6.2m堤

写真 9



写真 10

防も超えて入ってきたために水害が拡大した。全国有数のシクラメン農家が全滅。

架け替えが終わり撤去するはずだった橋は、橋桁が津波に押し流されてなくなり、土台の柱だけになっている（写真11）。

別の橋はコンクリートの欄干が津波でなぎ倒されている（写真12）。



写真 11



写真 12



☆倒壊しそうな建物（写真13）や車両、船などには環境省のシールが貼ってあり、環境省が処理するということであるが、まるで手が付けられていない状況である。

瓦礫の山がそのまま放置されている（写真14）中で、ある箇所だけきれいに整地がされている。瓦礫置き場としての整地であった（写真15）。この日から、瓦礫の選別作業が始まった。手作業での分別。2年8か月経っての作業開始である。

写真 13



写真 14

